

■「第 7 期草津市障害福祉計画・第 3 期草津市障害児福祉計画」の施策体系

【成果目標と活動指標】

障害のある人の地域生活への移行をはじめとする以下の 8 つの項目について、数値目標等を掲げて、その着実な推進・達成を図ります。

- 1 施設入所者の地域生活への移行
- 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- 3 地域生活支援体制の充実
- 4 福祉施設から一般就労への移行等
- 5 障害児支援の提供体制の整備等
- 6 相談支援体制の充実・強化等
- 7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築
- 8 日常生活を支えるサービスの確保等

基本指針で示された成果目標や市独自の成果目標と、それを達成するための障害福祉サービス等の活動指標の関係は次のページのとおりです。

＜成果目標と活動指標の関係＞

成果目標 ➡ 第2章

1 施設入所者の地域生活への移行

- ・地域生活移行者の増加
- ・施設入所者の削減

活動指標 ➡ 第3章

- 居宅介護の利用者数、利用時間数
- 重度訪問介護の利用者数、利用時間数
- 同行援護の利用者数、利用時間数
- 行動援護の利用者数、利用時間数
- 重度障害者等包括支援の利用者数、利用単位数
- 生活介護の利用者数、利用日数
- 自立訓練（機能訓練・生活訓練）の利用者数、利用日数
- 就労選択支援の利用者数、利用日数
- 就労移行支援の利用者数、利用日数
- 就労継続支援（A型・B型）の利用者数、利用日数
- 就労定着支援の利用者数
- 短期入所（福祉型、医療型）の利用者数、利用日数
- 自立生活援助の利用者数
- 共同生活援助の利用者数
- 計画相談支援の利用者数
- 地域移行支援の利用者数
- 地域定着支援の利用者数
- 施設入所支援の利用者数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- ・精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数
- ・精神病床における1年以上入院患者数

- 保健、医療・福祉関係者による協議の場の開催回数
- 保健、医療（精神科、精神科以外の医療機関別）、福祉、介護、当事者、家族等の関係者ごとの参加者数
- 保健、医療、福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数
- 精神障害者の地域移行支援の利用者数
- 精神障害者の地域定着支援の利用者数
- 精神障害者の共同生活援助の利用者数
- 精神障害者の自立生活援助の利用者数
- 精神障害者の自立訓練（生活訓練）

3 地域生活支援体制の充実

- ・地域生活支援拠点等の整備
- ・コーディネーターの配置・支援実績の運用状況の検証・検討
- ・強度行動障害を有する者のニーズ把握、支援体制の整備

- 地域生活支援拠点等の設置箇所数
- コーディネーターの配置人数
- 地域生活支援拠点等における機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数

4 福祉施設から一般就労への移行等

- ・一般就労への移行者数増加
- ・就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所数の増加
- ・就労定着支援事業の利用者数の増加
- ・就労定着支援事業利用終了後一定期間の就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の増加

- 就労移行支援事業等（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型）から一般就労への移行者数
- 就労定着支援事業所の就労定着率

成果目標 ➡ 第2章

5 障害児支援の提供体制の整備等

- ・ 児童発達支援センターの設置
- ・ 障害児の地域社会への参加・包容の（インクルージョン）推進体制の構築
- ・ 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所等の確保

活動指標 ➡ 第3章

- 児童発達支援の利用児童数、利用日数
- 放課後等デイサービスの利用児童数、利用日数
- 保育所等訪問支援の利用児童数、利用日数
- 居宅訪問型児童発達支援の利用児童数、利用日数
- 障害児相談支援の利用児童数
- 医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数

6 相談支援体制の充実・強化等

- ・ 基幹相談支援センターを設置
- ・ 協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等

- 基幹相談支援センターの設置
- 基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数
- 基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数
- 基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数

7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

- ・ 各都道府県及び各市町村において、サービスの質向上のための体制を構築
- ・ 障害福祉サービス等に係る研修の活用
- ・ 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有
- ・ 指導監査結果の関係市町村との共有

- 都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修の参加や都道府県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数
- 障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びそれに基づく実施回数
- 都道府県等が実施する指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査の適正な実施とその結果の関係自治体との共有する体制の有無及びそれに基づく共有回数

8 日常生活を支えるサービスの確保等

- ・ 障害のある人が安心して生活できるよう、障害者理解と権利擁護、虐待防止の推進
- ・ 精神障害者の自立に向けた取組の推進
- ・ 地域ニーズに即した地域生活支援拠点の整備・充実
- ・ 医療的ケアの必要な子どもへの支援
- ・ 防災等における支援体制の構築

- 「共に生きる社会の推進」についての満足度
- 精神障害者サロンの利用者数
- 「福祉の総合的な相談・支援の充実」の満足度
- 医療的ケア児の医療的ケア児等コーディネーターへの相談人数
- 避難行動要支援者名簿の登録者数

■「第7期草津市障害福祉計画・第3期草津市障害児福祉計画」に係る数値目標等の進捗

◆成果目標の進捗状況

1 施設入所者の地域生活への移行

【国の基本指針に定める目標値】

- 令和4年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行
- 令和8年度末の施設入所者数を令和4年度末時点施設入所者数から5%以上削減

	項 目	数 値	内 容
計画値	令和4年度末時点の入所者数	52 人	令和4年度末の施設入所者数
	【目標値】令和8年度（地域移行者数）	4 人	令和8年度末時点の施設入所から地域生活へ移行した者等の数 $52 \text{ 人} \times 6\% = 3.12 \text{ 人} \div 4 \text{ 人}$
	令和8年度末時点の入所者数	49 人	令和8年度末の施設入所者数 新規見込み数を加味し、削減見込み数から積算 $52 \text{ 人} - 3 \text{ 人} = 49 \text{ 人}$
	【目標値】令和8年度（削減見込み数）	3 人	令和8年度末時点の減少見込み数 $52 \text{ 人} \times 5\% = 2.6 \text{ 人} \div 3 \text{ 人}$
	【目標値】令和11年度（地域移行者数）	3 人	令和11年度末時点の施設入所から地域生活へ移行した者等の数 $49 \text{ 人} \times 6\% = 2.9 \text{ 人} \div 3 \text{ 人}$
	令和11年度末時点の入所者数	46 人	令和11年度末の施設入所者数 新規見込み数を加味し、削減見込み数から積算 $49 \text{ 人} - 3 \text{ 人} = 46 \text{ 人}$
	【目標値】令和11年度（削減見込み数）	3 人	令和11年度末時点の減少見込み数 $49 \text{ 人} \times 5\% = 2.4 \text{ 人} \div 3 \text{ 人}$

	項 目	数 値	内 容
実績値	令和6年度（地域移行者数）	0 人	令和6年度末時点の施設入所から地域生活へ移行した者等の数
	令和6年度末時点の入所者数	45 人	令和6年度末の施設入所者数
	令和6年度（削減数）	7 人	令和6年度末時点の減少数

令和6年度は、施設入所からグループホーム等へ移行した者等の実績は0人で、令和6年度末時点の施設入所者は45人となっており、令和4年度末時点から令和6年度末時点の削減数は、7人となっております。

なお、施設入所者については、県内施設において長期の入所が常態化している者とするため、県外施設やむれやま荘等の（旧）身体障害者更生施設に入所している者は含まれていません。

施設から地域生活への移行にあたっては、在宅やグループホーム等での対応が困難なケースが増えています。

生活介護、短期入所の利用者数の増加により、地域での受入れが困難なケースもあります。施設入所者の地域生活への移行促進や、在宅生活の継続が困難な人を受け入れる住まいの場の確保を進めるため、グループホーム等の整備促進を図ります。

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害のある人の地域生活を支える環境を整備するため、入院中の精神障害者の退院に関する目標値においては、国の基本指針に沿って滋賀県が設定するものとされています。

【国の基本指針に定める目標値】

- ・ 精神障害者の精神病床から退院後１年以内の地域における平均生活日数：３２５．３日以上
- ・ 精神病床における１年以上入院患者数
- ・ 精神病床における早期退院率：３か月後６８．９％以上、６か月後８４．５％以上、１年後９１．０％以上

	項 目	数 値	内 容
計 画 値	【目標値】 保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	3 回	令和８年度末において圏域での保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数
	【目標値】 保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	3 回	令和１１年度末において圏域での保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数
	【目標値】 保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数	16 人	令和８年度末において圏域での保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数
	【目標値】 保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数	16 人	令和１１年度末において圏域での保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数
	【目標値】 保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	2 回	令和８年度末において保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数
	【目標値】 保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	2 回	令和１１年度末において保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数

	項 目	数 値	内 容
実 績 値	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	5 回	令和６年度末において圏域での保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数	29 人	令和６年度末において圏域での保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1 回	令和６年度末において保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数

令和６年度は、保健、医療及び福祉関係者による協議の場が５回（県主催２回、市主催３回）開催され、関係者の参加人数は２９人、目標設定および評価の実施回数は１回でした。

今後も、滋賀県が主催する協議の場へ参加するとともに、本市においても協議の場を設け、精神保健医療福祉体制の基盤整備等の推進に取り組みます。

3 地域生活支援体制の充実

【国の基本指針に定める目標値】

- ・各市町村において地域生活支援拠点等を整備するとともに、コーディネーターの配置などによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、また、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況の検証・検討を行うこと
- ・強度行動障害を有する者に関し、各市町村または圏域において支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めること

① 障害のある人が安心して暮らせる地域の体制づくり（面的整備型）

- ・当市の地域生活支援拠点に必要な機能を既存施設や事業者等が分担して担い、個々の機能の有機的な連携により効果的な支援が確保されるよう面的整備型にて地域生活支援拠点を整備します。
- ・地域生活支援拠点の必要な機能については湖南福祉圏域をはじめ、草津市障害児（者）自立支援協議会や湖南地域障害児・者サービス調整会議等を通じて障害のある人のニーズを総合的に捉え、機能強化を図ります。
- ・強度行動障害については、多職種連携の強化を図り地域での課題、支援体制に関する検討を進めてまいります。

	項 目	数 値		内 容
計 画 値	【目標値】 令和8年度末における地域生活支援拠点設置箇所数	1	箇所	令和8年度末において圏域での地域生活支援拠点設置箇所数
	【目標値】 令和11年度末における地域生活支援拠点設置箇所数	1	箇所	令和11年度末において圏域での地域生活支援拠点設置箇所数
	【目標値】 地域生活支援拠点にかかる運用状況の検証及び検討の会議回数	2	回以上	令和8年度において地域生活支援拠点にかかる運用状況の検証及び検討の会議回数（圏域可）
	【目標値】 地域生活支援拠点にかかる運用状況の検証及び検討の会議回数	2	回以上	令和11年度において地域生活支援拠点にかかる運用状況の検証及び検討の会議回数（圏域可）

	項 目	数 値		内 容
実 績 値	令和6年度末における地域生活支援拠点設置箇所数	1	箇所	令和6年度末において圏域での地域生活支援拠点設置箇所数

地域生活支援拠点等の整備については、地域生活支援拠点等に求められる5つの機能のうち、湖南圏域内の障害児者やその家族、各事業所等からニーズの高い緊急時の受け入れ・対応について、地域にある社会資源を活用して事業への登録を進めていく必要があることから、市内の短期入所事業所や相談支援事業所を訪問し、当事業の説明を行いました。

その結果、令和6年度末時点で、圏域内に22事業所（うち市内8事業所）の登録を得ることができました。

また、年度当初の事業ガイドラインは、事業者の報酬内容を中心に記載していましたが、令和6年度の報酬改定（追加加算）を反映するとともに、各機関の役割や地域生活支援拠点として担う機能の運用内容、緊急事態の発生時における流れ等を記載した新たな事業ガイドライン（改訂版）を作成しました。

運用状況の検証については、圏域内で検証方法等について令和7年度に検討することとなりました。

② 草津市障害児（者）自立支援協議会専門部会（強度行動障害者の支援に関すること）

- ・ 草津市障害児（者）自立支援協議会において、基幹相談支援センターが中心となり、強度行動障害に関する地域課題を抽出し、解決に向けた取り組みの検討や支援方法の確認などを強度行動障害の方に対する適切な支援を促進します。

	項 目	数 値		内 容
計 画 値	【目標値】 強度行動障害にかかる支援体制の構築にかかる検討の会議回数	6	回	令和8年度において強度行動障害にかかる支援体制の構築にかかる検討の会議回数
	【目標値】 強度行動障害にかかる支援体制の構築にかかる検討の会議回数	6	回	令和11年度において強度行動障害にかかる支援体制の構築にかかる検討の会議回数
	【目標値】 強度行動障害児・者の支援に関する検討部会の開催回数	2	回以上	令和8年度において強度行動障害児・者の支援に関する検討部会の開催回数
	【目標値】 強度行動障害児・者の支援に関する検討部会の開催回数	3	回以上	令和11年度において強度行動障害児・者の支援に関する検討部会の開催回数

	項 目	数 値		内 容
実 績 値	強度行動障害にかかる支援体制の構築にかかる検討の会議回数	2	回	令和6年度において強度行動障害にかかる支援体制の構築にかかる検討の会議回数
	強度行動障害児・者の支援に関する検討部会の開催回数	2	回	令和6年度において強度行動障害児・者の支援に関する検討部会の開催回数

令和6年度は、強度行動障害児者の支援を検討する懇談会として、各事業所の課題共有と事例検討を実施しました。

今後も、引き続き、各事業所間での情報共有の場として、会議を開催してまいります。

③ 孤立化防止の推進（市独自事業）

- ・ 高齢者と障害のある人で構成される世帯、障害のある人の単独世帯等、特に支援が必要と思われる世帯について調査を行い、障害のある人本人だけでなく養護する家族の相談に応じることや、気軽に参加できるサロンへの参加案内や必要なサービスにつなげること等により支援を行います。また、特に支援・見守りが必要な世帯の情報を地域の支援者間で情報共有し、見守り、訪問活動を促進します。

	項 目	数 値	内 容
計画値	【目標値】 孤立化防止サロンの実施回数	5 回 以上	令和 8 年度において孤立化防止サロンの実施回数
	【目標値】 孤立化防止サロンの実施回数	5 回 以上	令和 1 1 年度において孤立化防止サロンの実施回数

	項 目	数 値	内 容
実績値	【目標値】 孤立化防止サロンの実施回数	5 回	令和 6 年度において孤立化防止サロンの実施回数

令和 6 年度は、サロン活動を 5 回開催し、対象者への働きかけや支援者間の関係づくりを図りました。

また、訪問活動は、これまで継続して訪問している 1 0 世帯と、これまで訪問実績のない新規の 5 1 世帯に対して、訪問や聞き取り等を行い、世帯の状況把握や、制度の情報提供、支援機関へのつなぎ等を行うことができました。

今後も、定期的に新規訪問活動を実施し、より実効性のある、孤立化防止に向けた取り組みを推進してまいります。

4 福祉施設から一般就労への移行等

【国の基本指針に定める目標値】

- ・ 一般就労への移行者数：令和 3 年度実績の 1.28 倍以上
- ・ 就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が 5 割以上の事業所：就労移行支援事業所の 5 割以上
- ・ 就労定着支援事業の利用者数：令和 3 年度末実績の 1.41 倍 以上
- ・ 就労定着支援事業利用終了後一定期間の就労定着率が 7 割以上となる就労定着支援
- ・ 事業所の割合：2 割 5 分以上

① 一般就労への移行者数：令和 3 年度実績の 1.28 倍以上

	項 目	数 値		内 容
計画値	令和 3 年度の一般就労移行者数	24	人	令和 3 年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
	【目標値】 令和 8 年度の一般就労移行者数	31	人	令和 8 年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数 $24 \text{ 人} \times 128\% = 30.72 \text{ 人} \approx 31 \text{ 人}$
	【目標値】 令和 11 年度の一般就労移行者数	40	人	令和 11 年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数 $31 \text{ 人} \times 128\% = 39.68 \text{ 人} \approx 40 \text{ 人}$

	項 目	数 値		内 容
実績値	令和 6 年度の一般就労移行者数	26	人	令和 6 年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数

② 就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が 5 割以上の事業所：就労移行支援事業所の 5 割以上

	項 目	数 値			項 目	数 値	
計画値	【目標値】 就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が 5 割以上の事業所の割合	50	% 以上	実績値	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が 5 割以上の事業所の割合	30	%

③ 就労定着支援事業の利用者数：令和３年度末実績の 1.41 倍 以上

	項 目	数 値		内 容
計画値	令和３年度就労定着支援者数	23	人	令和３年度末就労定着支援事業の利用者数
	【目標値】 令和８年度就労定着支援者数	33	人	令和８年度末就労定着支援事業の利用者数 $23 \text{ 人} \times 141\% = 32.43 \text{ 人} \div 33 \text{ 人}$
	【目標値】 令和１１年度就労定着支援者数	47	人	令和１１年度末就労定着支援事業の利用者数 $33 \text{ 人} \times 141\% = 46.53 \text{ 人} \div 47 \text{ 人}$

	項 目	数 値		内 容
実績値	令和６年度就労定着支援者数	35	人	令和６年度末就労定着支援事業の利用者数

④ 就労定着支援事業利用終了後一定期間の就労定着率が 7 割以上となる就労定着支援事業所の割合：2 割 5 分以上

	項 目	数 値			項 目	数 値	
計画値	【目標値】 就労定着支援事業利用終了後一定期間の就労定着率が 7 割以上となる就労定着支援事業所の割合	25	% 以上	実績値	就労定着支援事業利用終了後一定期間の就労定着率が 7 割以上となる就労定着支援事業所の割合	100	%

令和６年度の一般就労移行者数は、26 人で、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が 5 割以上の事業所は、30 %でした。

また、就労定着支援事業の利用者数は、35 人で、就労定着支援事業利用終了後一定期間の就労定着率が 7 割以上となる就労定着支援事業所の割合は、100 %でした。

今後も、一般就労移行者の増加および就労定着支援利用者の職場定着率を上げるために、引き続き、支援機関との連携をより一層図ります。

5 障害児支援の提供体制の整備等

【国の基本指針に定める目標値】

- ・ 児童発達支援センターの設置：各市町村又は各圏域に1か所以上
- ・ 全市町村において、障害児の地域社会への参加・包容の（インクルージョン）推進体制の構築
- ・ 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所等：各市町村又は圏域に1か所以上

① 児童発達支援センターの設置：各市町村又は各圏域に1か所以上

	項 目	数 値	内 容
計画値	【目標値】 児童発達支援センターの設置	1 箇所	令和8年度末時点の児童発達支援センターの数
	【目標値】 児童発達支援センターの設置	1 箇所	令和11年度末時点の児童発達支援センターの数

	項 目	数 値	内 容
実績値	児童発達支援センターの設置	1 箇所	令和6年度末時点の児童発達支援センターの数

② 全市町村において、障害児の地域社会への参加・包容の（インクルージョン）推進体制の構築

	項 目	数 値	内 容
計画値	【目標値】 保育所等訪問支援の事業所数	6 箇所	令和8年度末時点の保育所等訪問支援事業所の数
	【目標値】 保育所等訪問支援の事業所数	7 箇所	令和11年度末時点の保育所等訪問支援事業所の数

	項 目	数 値	内 容
実績値	保育所等訪問支援の事業所数	6 箇所	令和6年度末時点の保育所等訪問支援事業所の数

③ 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所等：各市町村又は圏域に1か所以上

	項 目	数 値		内 容
計画値	【目標値】 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所	1	箇所	令和8年度末時点の重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の数
	【目標値】 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所	1	箇所	令和11年度末時点の重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の数

	項 目	数 値		内 容
実績値	重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所	1	箇所	令和6年度末時点の重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の数

	項 目	数 値		内 容
計画値	【目標値】 重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所	3	箇所	令和8年度末時点の重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の数
	【目標値】 重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所	4	箇所	令和11年度末時点の重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の数

	項 目	数 値		内 容
実績値	【目標値】 重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所	3	箇所	令和6年度末時点の重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の数

児童発達支援や放課後等デイサービスは市内の民間事業所が、重症心身障害児に対して通所支援を行っています。今後も身近な地域で支援できるように事業所の確保が求められます。

6 相談支援体制の充実・強化等

【国の基本指針に定める目標値】

- ・ 各市町村において、基幹相談支援センターを設置等
- ・ 協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等

① 各市町村において、基幹相談支援センターを設置等

	項 目	数 値	内 容
計画値	【目標値】 基幹相談支援センターの設置	1 箇所	令和 8 年度末時点の基幹相談支援センターの設置状況
	【目標値】 基幹相談支援センターの設置	1 箇所	令和 1 1 年度末時点の基幹相談支援センターの設置状況

	項 目	数 値	内 容
実績値	基幹相談支援センターの設置	1 箇所	令和 6 年度末時点の基幹相談支援センターの設置状況

② 基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数

	項 目	数 値	内 容
計画値	【目標値】 令和 8 年度人材育成のための研修開催回数	2 回以上	令和 8 年度における市内相談支援事業所の人材育成のための研修開催件数
	【目標値】 令和 1 1 年度人材育成のための研修開催回数	4 回以上	令和 1 1 年度における市内相談支援事業所の人材育成のための研修開催件数

	項 目	数 値	内 容
実績値	令和 6 年度人材育成のための研修開催回数	2 回	令和 6 年度における市内相談支援事業所の人材育成のための研修開催件数

令和 6 年度は、基幹相談支援センターによる市内相談支援事業所の人材育成のための研修会を 2 回開催し、相談支援事業者に必要なアセスメント能力や、会議のファシリテーション等のスキルの獲得につなげました。

今後も、年 2 回以上の研修を実施するとともに、市内相談支援事業所への巡回訪問における助言・指導や個別のスーパーバイズ等を実施し、相談支援事業者の人材育成に努めてまいります。

③ 協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等

	項 目	数 値	内 容
計画値	【目標値】 令和 8 年度における地域自立支援協議会の開催回数	8 回	令和 8 年度における湖南圏域および草津市障害児（者）自立支援協議会の開催数
	【目標値】 令和 1 1 年度における地域自立支援協議会の開催回数	8 回	令和 1 1 年度における湖南圏域および草津市障害児（者）自立支援協議会の開催数

	項 目	数 値	内 容
実績値	令和 6 年度における地域自立支援協議会の開催回数	8 回	令和 6 年度における湖南圏域および草津市障害児（者）自立支援協議会の開催数

令和 6 年度の地域自立支援協議会は、にも包括事業の推進、入浴支援事業の検討、就労選択支援事業や障害者差別解消支援地域推進協議会の設置に向けた検討を行いました。

今後も引き続き、協議会を活用しながら意見交換を行い、地域課題について検討していきたいと考えています。

7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

【国の基本指針に定める目標値】

令和8年度末までに都道府県及び市町村においてサービスの質を向上させるための体制を構築する

① 障害福祉サービス等に係る研修の活用

	項 目	数 値	内 容
計画値	【目標値】 令和8年度末における県等が実施する研修への職員参加人数	1 人以上	令和8年度末において県等が実施する研修への職員参加人数
	【目標値】 令和11年度末における県等が実施する研修への職員参加人数	1 人以上	令和11年度末において県等が実施する研修への職員参加人数

	項 目	数 値	内 容
実績値	令和6年度末における県等が実施する研修への職員参加人数	0 人	令和6年度末において県等が実施する研修への職員参加人数

② 障害者自立支援支払等システムによる審査結果の共有

	項 目	数 値	内 容
計画値	【目標値】 令和8年度末において自立支援審査支払等システム等の審査結果を活用し、事業所や県と共有する体制の有無と実施回数	1 回以上	令和8年度末において自立支援審査支払等システム等の審査結果を活用し、事業所や県と共有する体制の有無と実施回数
	【目標値】 令和11年度末において自立支援審査支払等システム等の審査結果を活用し、事業所や県と共有する体制の有無と実施回数	1 回以上	令和11年度末において自立支援審査支払等システム等の審査結果を活用し、事業所や県と共有する体制の有無と実施回数

	項 目	数 値	内 容
実績値	令和6年度末において自立支援審査支払等システム等の審査結果を活用し、事業所や県と共有する体制の有無と実施回数	0 回以上	令和6年度末において自立支援審査支払等システム等の審査結果を活用し、事業所や県と共有する体制の有無と実施回数

③ 指導監査結果の関係市町村との共有

	項 目	数 値		内 容
計画値	【目標値】 令和 8 年度末において県が実施する指定障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果を共有する体制の有無と実施回数	1	回以上	令和 8 年度末において県が実施する指定障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果を共有する体制の有無と実施回数
	【目標値】 令和 1 1 年度末において県が実施する指定障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果を共有する体制の有無と実施回数	1	回以上	令和 1 1 年度末において県が実施する指定障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果を共有する体制の有無と実施回数

	項 目	数 値		内 容
実績値	令和 6 年度末において県が実施する指定障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果を共有する体制の有無と実施回数	0	回以上	令和 6 年度末において県が実施する指定障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果を共有する体制の有無と実施回数

令和 6 年度は、指導監査の結果を共有する場はありませんでした。

今後、指導監査の結果を共有する会議等が設けられた際は積極的に出席し、障害福祉サービス事業所が利用者に対して、より適切なサービス提供がなされるよう、努めてまいります。

8 日常生活を支えるサービスの確保等

① 障害のある人が安心して生活できるよう、障害者理解と権利擁護、虐待防止の推進

計 画	障害のある人が尊厳を持って安心して生活できるよう、自立や社会参加の妨げとならないよう虐待を禁止するとともに、その予防と早期発見のための取り組み等を行い障害のある人もない人もお互いに尊重し、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。
実 績	障害者虐待の相談や通報に対応し、適切なサービスや機関につなぐ等の支援を行いました。その結果、障害者の尊厳ある生活を確保し、養護者の負担軽減、障害者福祉施設等における虐待防止に向けた取組の向上等を図ることができました。

② 精神障害者の自立に向けた取組の推進

計 画	障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉・介護、社会参加（就労など）、普及啓発（教育など）等が包括的に確保された精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組み、保健・医療・福祉等の連携による支援体制を充実し、精神障害のある人の自立や社会参加、社会復帰を促進します。
実 績	本市主導のもと、精神保健福祉関係者（保健所、基幹相談支援センター、相談支援事業所、市障害福祉課）による協議の場を設け、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組について検討を重ねました。その結果、市内相談支援事業所を対象としたアンケート調査を実施し、相談支援従事者から見た精神障害者支援の地域課題を把握・分析することができました。

③ 地域のニーズに即した地域生活支援拠点の整備・充実

計 画	障害のある人の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、障害のある人等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、相談および緊急時の受け入れ体制の強化等に取り組み、多様で複合的な生活課題を抱える人の相談を受け、相談者に寄り添いながら、共に課題を整理し、適切な支援を行います。
実 績	地域生活支援拠点等の整備については、地域生活支援拠点等に求められる5つの機能のうち、湖南圏域内の障害児者やその家族、各事業所等からニーズの高い緊急時の受け入れ・対応について、地域にある社会資源を活用して事業への登録を進めていく必要があることから、市内の短期入所事業所や相談支援事業所を訪問し、当事業の説明を行いました。 その結果、令和6年度末時点で、圏域内に22事業所（市内短期入所：2事業所、相談支援：6事業所）の登録を得ることができました。

④ 医療的ケアの必要な子どもへの支援の充実

計 画	医療的ケアの必要な子どもと家族に対して、医療、保健、保育、教育、福祉等の関係機関と連携しながら早期からの相談支援に取り組み、子どもの発達支援や保護者の子育て支援の充実を図ります。
実 績	医療的ケア児等コーディネーターを配置し、子育て支援センター等と連携し、医療的ケア児とその家族に対して出生直後から相談支援を行った。医療的ケア児とその家族の支援について、医療、保健、保育、教育、福祉等の関係機関による協議を実施しました。 ・相談人数30人

⑤ 防災等における支援体制の構築

計 画	地域の人たちと障害のある人、福祉関係者、行政などが連携を深め、万が一に備えた取り組みを進め、避難行動要支援者の命と暮らしを守る取り組みを進めます。また、障害特性に応じた情報伝達手段の充実に取り組みます。
実 績	避難行動要支援者登録制度の周知を行い、684人に登録いただきました。 また、個別避難計画の作成にも取り組みました。

※成果目標の目標値については、第3次草津市障害者計画に掲載しています。

◆各障害福祉サービスの進捗状況

(1) 自立支援給付

ア. 訪問系サービス

居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者等包括支援	所管課	障害福祉課
----------------------------------	-----	-------

事業内容	【居宅介護】障害のある人の自宅で、入浴・排せつ・食事等の身体介護、洗濯・掃除等の家事援助等を行います。 【重度訪問介護】障害のある人の自宅で入浴・排せつ・食事の介護、外出時における移動介護などを総合的にを行います。 【行動援護】障害のある人が行動する際に生じる可能性のある危険を回避するために、必要な援護や外出時の移動介護等を行います。 【同行援護】移動時や外出先で視覚的情報の支援（代筆・代読含む）や移動の援護、排せつ・食事等の介護等を行います。 【重度障害者等包括支援】常に介護を要する障がいのある人であって、その介護の必要性が高い人に対して、居宅介護など複数のサービスを包括的にを行います。
------	---

【サービスの実績と見込量】

指標			第6期			第6期					
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
全体	時間数/ 月	計画値	6,208	6,750	7,340	10,779	11,362	11,963	12,564	13,208	13,827
		実績値	7,375	9,512	9,757	11,012					
		達成率	119%	141%	133%	102%					
	利用者数	計画値	383	408	434	430	449	469	489	511	532
実績値		388	392	422	465						
居宅介護	時間数/ 月	計画値	4,162	4,579	5,037	5,940	6,174	6,426	6,678	6,948	7,218
		実績値	4,828	5,198	5,012	5,290					
		達成率	116%	114%	100%	89%					
	利用者数	計画値	309	328	348	330	343	357	371	386	401
実績値		308	305	318	345						
重度 訪問介護	時間数/ 月	計画値	836	887	941	3,250	3,510	3,770	4,030	4,290	4,550
		実績値	1,225	2,857	3,122	3,877					
		達成率	146%	322%	332%	119%					
	利用者数	計画値	13	14	15	25	27	29	31	33	35
実績値		15	20	24	30						
行動援護	時間数/ 月	計画値	834	885	939	1,225	1,300	1,375	1,450	1,550	1,625
		実績値	1,029	1,108	1,225	1,384					
		達成率	123%	125%	130%	113%					
	利用者数	計画値	40	43	46	49	52	55	58	62	65
実績値		42	43	49	58						
同行援護	時間数/ 月	計画値	376	414	456	364	378	392	406	420	434
		実績値	294	349	398.9	461					
		達成率	78%	84%	87%	127%					
	利用者数	計画値	23	24	25	26	27	28	29	30	31
実績値		23	24	31	32						

訪問系サービスは、全体的に対前年度比で利用者数、利用時間ともに大幅に増加していて、障害者の増加と比例して利用ニーズが高まる傾向にあり、今後も増加することが見込まれます。

引き続き、利用者のニーズを把握し、適切なサービス利用が図られるよう、サービスの提供を行ってまいります。

また、利用者が増加していることから、広く情報提供を行い、多様な事業所の参入を促進し、社会資源の確保に努めます。

イ. 日中活動系サービス

(1) 生活介護	所管課	障害福祉課
事業内容	常に介護が必要な人に対し、施設において入浴や排せつ、食事の介護や創作活動などの機会を提供します。(※重症心身障害者通所施設を通園タイプとし、それ以外の通所施設を創作タイプとします。)	

【サービスの実績と見込量】

指標		第6期			第7期					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
日数／月	計画値	4,142 (235)	4,391 (249)	4,655 (264)	4,428 (180)	4,608 (180)	4,788 (180)	4,986 (198)	5,184 (198)	5,382 (198)
	実績値	4,141 (103)	4,220 (79)	4,009 (6)	3,811 (10)					
	達成率	100%	96%	86%	86%					
利用者数	計画値	217 (9)	226 (9)	236 (10)	246 (10)	256 (10)	266 (10)	277 (11)	288 (11)	299 (11)
	実績値	222	227	235	244					
	通園タイプ利用者数	計画値	29 (5)	34 (5)	39 (5)	30 (5)	35 (5)	40 (5)	45 (5)	50 (5)
		実績値	24	22	25	22				

※第6期の計画からは国の指針に基づき、()内は新規利用の方の数値を表しています。

生活介護の利用者数は、対前年度比で9人増加しています。生活介護は特別支援学校卒業生の進路先や障害のある人の日中活動の場として重要な社会資源であり、今後も利用ニーズの増加が見込まれることから、より充実したサービスの提供体制を確保できるように努めます。

(2) 療養介護	所管課	障害福祉課
----------	-----	-------

事業内容	医療の必要な障害のある人で常に介護が必要な人に対し、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護や世話をを行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標		第6期			第7期					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
日数／月	計画値	480	510	540	540	570	600	630	660	690
	実績値	423	486	452	479					
	達成率	88%	95%	84%	89%					
利用者数	計画値	16	17	18	18	19	20	21	22	23
	実績値	14	16	15	16					

療養介護の利用者数は、前年度に比べて1人増えており、また、サービス提供事業所が県内に少なく、利用希望があるものの待機者がいる状況となっています。引き続き、定期的に待機者の状況を把握し、サービス提供事業所に空きが出た際にスムーズに利用ができるように努めます。

(3) 就労継続支援A型	所管課	障害福祉課
--------------	-----	-------

事業内容	企業等で働くこと（一般就労）が困難な人に対し、雇用契約を結んだ上で就労の機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第6期			第7期					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
日数／月	計画値	1,312	1,440	1,568	1,680	1,840	2,000	2,160	2,320	2,480
	実績値	1,246	1,407	1,329	1,396					
	達成率	95%	98%	85%	83%					
利用者数	計画値	82	90	98	105	115	125	135	145	155
	実績値	76	85	80	90					

(4) 就労継続支援B型	所管課	障害福祉課
--------------	-----	-------

事業内容	企業等で働くこと（一般就労）が困難な人に対し、就労の機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第6期			第7期					
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
日数／月	計画値	4,995 (449)	5,130 (135)	5,265 (135)	7,280 (480)	5,130 (480)	5,265 (480)	4,995 (480)	5,130 (480)	5,265 (480)
	実績値	5,560 (135)	6,156 (596)	6,042 (114)	5,995 (46)					
	達成率	111%	120%	115%	82%					
利用者数	計画値	333 (9)	342 (9)	351 (9)	455 (30)	485 (30)	515 (30)	545 (30)	575 (30)	605 (30)
	実績値	358 (34)	399 (54)	430 (65)	480 (40)					

※第6期の計画からは国の指針に基づき、（ ）内は新規利用の方の数値を表しています。

就労継続支援の利用者数は対前年度比で、A型で10人、B型で50人増加しています。

就労継続支援B型の利用ニーズは年々高まっており、今後も利用者数の伸びが見込まれるため、湖南地域障害児・者サービス調整会議等を通し、市が新たな事業所の整備や増築等を促進すること等により、サービス量の確保を図るとともに、サービスの質の維持・向上に努めます。

(5) 就労移行支援	所管課	障害福祉課
------------	-----	-------

事業内容	企業等で働くこと（一般就労）を希望する人に対し、一定の期間における生産活動やその他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第6期			第7期					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
日数／月	計画値	610	630	650	1,140	1,290	1,460	1,650	1,860	2,100
	実績値	705	875	870	918					
	達成率	116%	139%	134%	81%					
利用者数	計画値	61	63	65	114	129	146	165	186	210
	実績値	75	89	121	122					

特別支援学校卒業生等が就労系サービスの進路を目指すにあたっては、就労アセスメント（本人の希望を考慮しつつ将来的な就労の可能性も含めた就労面の力を評価するものであり、就労移行支援事業所で行う。）を実施することとされています。

令和6年度においては、利用者数が122人と計画値を上回っております。障害者の就労に対する意欲は年々高まっており、中でも一般就労を目指す人が増えているものと推測されます。

(6) 就労定着支援	所管課	障害福祉課
------------	-----	-------

事業内容	就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障害のある人で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害のある人の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第6期			第7期					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
利用者数	計画値	48	58	68	21	22	23	24	25	26
	実績値	23	20	16	35					
利用者数の就労定着率	計画値	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%
	実績値	48%	34%	80%	100%					

令和6年度については、利用者数が35人と計画値を大きく上回っており、就労移行支援等を利用し一般就労に移行した障害のある人が抱える問題に対して、今後も一般就労移行者の就労の継続を図るため、サービス提供事業所と連携し、さらなるサービスの利用促進を図ります。

(7) 自立訓練（機能訓練）	所管課	障害福祉課
----------------	-----	-------

事業内容	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間において身体機能の向上のために必要な訓練を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第6期			第7期					
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
日数／月	計画値	16	24	32	60	60	60	60	60	60
	実績値	61	88	79	31					
	達成率	381%	367%	247%	52%					
利用者数	計画値	2	3	4	4	4	4	4	4	4
	実績値	4	9	6	5					

(8) 自立訓練（生活訓練）	所管課	障害福祉課
----------------	-----	-------

事業内容	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間において生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第6期			第7期					
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
日数／月	計画値	260	260	260	345	360	375	390	405	420
	実績値	227	304	313	309					
	達成率	87%	117%	120%	90%					
利用者数	計画値	26	26	26	23	24	25	26	27	28
	実績値	20	21	21	19					

機能訓練は対前年度比で利用者数が1人、生活訓練は対前年度比で利用者数が2人減少しました。

引き続き、市外のサービス提供事業所を含め、訓練を必要とする人がサービスを受けられるよう、サービスの調整を行います。

(9) 短期入所（ショートステイ）	所管課	障害福祉課
-------------------	-----	-------

事業内容	介護を行う人の疾病等の理由により短期間の入所を必要とする人に対し、障害者支援施設等において必要な介護等の支援を行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標		第6期			第7期					
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
日数／月	計画値	301	311	321	306	315	324	333	342	351
	実績値	285	234	285	315					
	達成率	95%	75%	89%	103%					
利用者数	計画値	135	142	150	102	105	108	111	114	117
	実績値	96	65	118	135					

短期入所の利用者数は、対前年度比で17人増加しています。利用ニーズが非常に高いものの、湖南福祉圏域内においてサービス提供事業所が少ないため、利用ニーズに対応できていない状態が続いています。

今後も、特別支援学校在学中の生徒の新規利用が見込まれることおよび、新しい生活様式での福祉サービスの利用再開が少しずつ始まっていることから利用者は毎年増加していくものと考えられるため、サービスを必要とする人が滞りなく利用できるよう、湖南地域障害児・者サービス調整会議等を通し、市が新たな事業所の整備を促進すること等によりサービス量の確保に努めます。

ウ. 居住支援系サービス

(1) 自立生活援助	所管課	障害福祉課
------------	-----	-------

事業内容	障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障害のある人で一人暮らしを希望する人に対し、一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために、定期的な居宅訪問や随時の対応により必要な支援を行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標		第6期			第7期					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
利用者数	計画値	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	実績値	4	3	2	4					

令和6年度については、対前年度比で利用者数が2人増加しました。障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしを希望する障害のある人について、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、今後もサービス提供事業所との連携強化を図り、さらなるサービスの利用促進を図ります。

(2) 共同生活援助（グループホーム）	所管課	障害福祉課
---------------------	-----	-------

事業内容	障害のある人に対し、地域の共同生活の場で入浴や排せつ、食事の介護、日常生活上の相談や援助などを行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標			第6期			第7期				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
共同生活援助	月数／年	計画値	1,027	1,089	1,155	1,640	1,740	1,840	1,940	2,040
		実績値	1,029	1,419	1,504	1,638				
	利用者数	計画値	110	118	127	164	174	184	194	204
		実績値	107	144	167	165				
		達成率	97%	122%	131%	101%				

前年度比で月数／年が134と増加し、利用者数については前年度比で2人減少しました。

利用者数は減少しましたが、グループホームについては、地域生活の場としてのニーズが高い反面、社会資源が少なく、利用を希望する人が利用できていない現状であり、施設入所者や長期入院者の地域生活への移行を促進するためにも、サービス提供基盤のさらなる確保が課題です。

市としては、市独自でグループホームに特化した施設整備補助制度を設け、整備促進を図っているところであり、事業者と連携しながら、新たなグループホームの整備へ向けて、引き続き調整を行います。

(3) 施設入所支援	所管課	障害福祉課
------------	-----	-------

事業内容	介護が必要な人や通所が困難な人で、生活介護や自立訓練等のサービスを利用している人に対して、居住の場を提供し、夜間における日常生活上の支援を行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標		第6期			第7期					
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
月数／年	計画値	660 (12)	660 (12)	649 (0)	736	736	725	725	725	713
	実績値	738 (10)	748 (5)	658 (3)	605 (2)					
利用者数	計画値	61 (1)	61 (1)	60 (0)	64	64	63	63	63	62
	実績値	62	65	60	58					
	達成数	-1	-4	0	6					

※第6期の計画からは国の指針に基づき、()内は新規利用の方の数値を表しています。

※達成数は、計画値に対する削減数となっています。

※利用者数は、県外施設や入所期間が有期である施設に入所している人も含まれています。

施設入所支援の利用者数は対前年度比で2人減少しており、計画値を下回っております。

施設から地域生活の移行については、施設入所者の高齢化や障害の重度化、またグループホーム等の社会資源が少ないことから、進んでいないのが現状ですが、地域移行支援や地域定着支援等のサービスを利用することによる地域生活への移行促進や、在宅生活の継続が困難な人を受け入れる住まいの場の確保を進め、障害のある人が住み慣れた地域で生活していくことができるように努めます。

エ. 相談支援サービス

(1) 計画相談支援	所管課	障害福祉課
------------	-----	-------

事業内容	障害福祉サービスおよび地域相談支援を利用するすべての障害者を対象に、サービス利用時にサービス等利用計画の策定、サービス等の利用状況の検証と計画の見直し、その他サービス事業所等との連絡調整を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第6期			第7期					
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
利用者数	計画値	876	915	964	1,137	1,217	1,302	1,393	1,490	1,595
	実績値	890	993	1,005	1,066					
	達成率	102%	109%	104%	94%					
箇所数	(市内)	計画値	13	14	15	16	17	18	19	20
		実績値	14	15	15	17				

利用者数は年々増加しており、今後も利用ニーズは高まっていくことが予想されます。また、市内の計画相談事業所も増加し、計画値を上回っておりますが、高まるニーズに供給が追いついていない状況が続いています。

このことを踏まえて、令和5年度については、草津市計画相談支援事業費補助金を創設し、令和6年度についても引き続き実施しています。

また、指定特定相談支援等体制強化費補助金の活用推進や基幹相談支援センターによる社会資源の開発・強化に取り組み、地域全体の相談支援体制の整備に引き続き取り組んでまいります。

(2) 地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)	所管課	障害福祉課
---------------------------	-----	-------

事業内容	【地域移行支援】 障害者支援施設等の入所者または精神科病院に入院中の人を対象とし、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談等を行います。	
	【地域定着支援】 退所後・退院後の地域生活を支援するため、居宅において単身で生活している障害のある人、家族の状況等により同居している家族による支援を受けられない障害のある人を対象とし、常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に対する相談や支援を行います。	

【サービスの計画値と実績】

指標			第6期			第7期					
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
地域 移行 支援	利用者数		計画値	3	3	3	3	3	3	3	3
			実績値	0	0	1	1				
			達成率	0%	0%	33%	33%				
	箇所数	(市内)	計画値	3	3	3	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	1	1				
			達成率	100%	100%	33%	33%				
地域 定着 支援	利用者数		計画値	3	3	3	3	3	3	3	3
			実績値	0	0	0	0				
			達成率	0%	0%	0%	0%				
	箇所数	(市内)	計画値	3	3	3	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	0	1				
			達成率	100%	100%	0%	33%				

令和6年度においては、地域移行支援は利用実績がありましたが、地域定着支援は利用実績がありませんでした。障害者支援施設等または精神科病院から地域における生活に移行し、その後安定した生活を送るためには、その活動に関する相談等のサポートが必須であることから、施設・医療機関や相談支援事業所、サービス提供事業所と連携を図りながら、支援を必要とする対象者に対して、適切にサービスが提供できるよう努めます。

（２）地域生活支援事業

ア．理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業

（１）理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業	所管課	障害福祉課
--------------------------	-----	-------

事業内容	理解促進・研修啓発事業として、障害のある人が日常生活や社会生活をする上で生じる「社会的障壁」をなくすため、地域の住民に対して、障害のある人に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動等を行います。また、自発的活動支援事業として障害のある人やその家族、地域住民等が地域において自発的に行う活動を支援します。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標			第6期			第7期					
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
理解促進研 修・啓発 事業	実施数	計画値	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		実績値	2	2	2	7					
		達成率	67%	67%	67%	233%					
自発的活動 支援事業	利用者数	計画値	9	9	9	9	9	9	9	9	9
		実績値	8	8	8	8					
		達成率	89%	89%	89%	89%					

理解促進・研修啓発事業では、まちづくり協議会、民生委員、ケアマネジャー等に対して障害者や障害の理解促進に向けた研修・啓発を行いました。

また、みんなでトーク（出前講座）では、草津手をつなぐ育成会との協働事業を開始し、合理的配慮の提供についての説明や障害特性の体験講座を実施しました。加えて、市聴覚障害者協会による小学校授業の支援も行い、理解促進に取り組みました。

その他、障害者週間においては、草津駅前街頭啓発を行うとともに、市役所や草津市立障害者福祉センターでは、のぼり旗や啓発パネルを設置し、広報には、特集記事を掲載するなど、広く障害者理解等についての周知を行いました。

自発的活動支援事業では、障害者団体の活発な活動を支援するため、補助金を交付しました。

今後も障害者団体への事業委託や補助金交付を通して、障害理解の啓発に努めます。

(2) 孤立化防止対策事業	所管課	障害福祉課
---------------	-----	-------

事業内容	高齢の人と障害のある人で構成される世帯など、特に支援が必要と思われる世帯が地域で安心して暮らせるよう孤立化防止対策事業を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標			第6期			第7期					
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
孤立化防止 対策事業	訪問件数	計画値	29	32	35	46	76	106	136	166	196
		実績値	16 (1)	19 (3)	42 (17)	85 (51)					
		達成率	55%	59%	120%	185%					

※（ ）内は新規件数となっています。

継続訪問においては、対象世帯11世帯のうち、訪問活動を8件、電話やメールでの聞き取りを2件行った結果、より関係性も深まり、必要な支援へつなげることができました。また、継続して新たに孤立の疑われる世帯の抽出を行い、初めて訪問を実施した世帯が51件ありました。その結果、新たに支援の必要な世帯が複数発見され、引き続き、新規ケースの掘り起しが必要であることが分かりました。

今後も、市内で孤立している可能性がある世帯の抽出およびアウトリーチを継続し、より実効性のある取り組みとなるよう、関係機関と協働のうえ、仕組みづくりを行ってまいります。

イ. 相談支援事業

障害者相談支援事業 基幹相談支援センター等機能強化事業	所管課	障害福祉課
--------------------------------	-----	-------

事業内容	【障害者相談支援事業】 障害のある人が障害の種別にかかわらず、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害のある人とその家族、関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言および支援を行うとともに、相談支援にかかる関係機関との連絡調整、地域連携システム（ネットワーク）を構築するための会議を開催し、障害のある人の自立と地域生活を支援します。 【基幹相談支援センター等機能強化事業】 他の相談支援事業者や関係機関に対する指導および助言、専門的な相談支援等が必要な困難事例への対応ならびに草津市障害児（者）自立支援協議会を中心とした関係機関の連携強化と支援体制の整備推進を実施します。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標			第6期			第7期					
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
障害者 相談支援 事業	実施 箇所数	計画値	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2					
		達成率	100%	100%	100%	100%					
	相談 件数	計画値	30,730	31,037	31,347	25,991	26,771	27,574	28,401	29,253	30,131
		実績値	23,796	24,499	24,477	20,699					
		達成率	77%	79%	78%	80%					
基幹 相談支援 センター 等機能 強化 事業	実施 箇所数	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1					
		達成率	100%	100%	100%	100%					
	指導・助言 件数	計画値	120	240	240	303	315	327	340	354	368
		実績値	302	279	633	525					
	人材育成研 修開催回数	計画値	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2					
地域 自立支援 協議会	実施 箇所数	計画値	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2					
		達成率	100%	100%	100%	100%					
	相談 件数	計画値	10	10	10	8	8	8	8	8	8
		実績値	10	14	8	8					

相談件数は、計画値を下回っており、実績についても減少しています。令和6年度については、利用者と相談員の関係ができつつあることから、1人あたりの相談件数が減ったことにより、全体の相談件数も減少しています。引き続き、他の関係機関と連携を図りながら、実施してまいります。

基幹相談支援センター等機能強化事業については、基幹相談支援センターを設置しており、相談件数および指導・助言件数は減少しましたが、目標値は上回っています。一方で、自立支援協議会の運営に係る対応件数や、権利擁護・虐待防止に関する対応件数等は増加しており、個別支援よりも、地域の相談支援事業者の後方支援や、総合的・中核的な相談窓口としての機能が強化されています。

ウ. 成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業	所管課	障害福祉課
--------------------------------	-----	-------

事業内容	【成年後見制度利用支援事業】 後見人等の報酬等の経費について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる障害のある人に対し、申立てに要する経費および後見人等の報酬を助成し、障害のある人の権利擁護を図ります。 【成年後見制度法人後見支援事業】 法人後見実施のための研修や法人後見事業所の立ち上げ支援など、法人後見の決同を支援・推進することで、障害のある人のより一層の権利擁護を図ります。 (※法人後見の実施箇所だけでなく、法人後見を支援する事業を指します。)
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標			第6期			第7期				
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度
成年後見制度利用支援事業	利用者数	計画値	25	28	31	23	24	25	26	27
		実績値	20	17	14	27				
		達成率	80%	61%	45%	117%				
成年後見制度法人後見支援事業	実施箇所数	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	0				
		達成率	0%	0%	0%	0%				

令和6年度の利用者数は27人となり、計画値を上回る実績でした。今後も、障害のある人の権利擁護について広く周知を図り、権利擁護の推進に努める必要があります。

一方で、法人後見支援事業の実施箇所数は0箇所にとどまっており、成年後見制度の利用ニーズに対して受け手が不足していることが課題となっています。そのため、国の指針に基づき、圏域における中核機関の整備や協議会の設置を進め、地域連携ネットワークを構築しつつ、成年後見制度の利用促進に向けて一層の取組を推進してまいります。

エ. 意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業

意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業	所管課	障害福祉課
----------------------	-----	-------

事業内容	手話通訳者および要約筆記者等を派遣し、聴覚障害のある人等のコミュニケーションの確保を図ります。また、聴覚障害のある人との交流活動の促進、日常生活程度の技術を習得した手話奉仕員を養成するための講座を開催します。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標			第6期			第7期					
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
手話通訳 者・要約 筆記者派 遣事業	利用者数	計画値	65	65	65	65	65	65	65	65	65
		実績値	58	62	64	63					
		達成率	89%	95%	98%	97%					
	利用件数	計画値	600	600	600	600	600	600	600	600	600
		実績値	421	408	460	631					
		達成率	70%	68%	77%	105%					
手話通訳 者設置事 業	実設置者数	計画値	2	2	2	2	2	2	2	2	
		実績値	2	2	2	1					
		達成率	100%	100%	100%	50%					
手話奉仕 員養成講 座事業	修了見込者数 (登録見込者 数)	計画値	25	25	25	25	25	25	25	25	
		実績値	7	14	7	16					
		達成率	28%	56%	28%	64%					

※手話奉仕員養成講座については平成26年度から1年毎の前期・後期に分け、2年間受講した者だけが修了者となります。

利用者数および利用件数の令和6年度の実績値は前年度の実績値を大きく上回りましたが、利用者数については、前年度とほぼ同等となっています。

手話通訳者等の派遣事業に対するニーズが高まってきていることから、今後も手話通訳者等の派遣を継続し、聴覚障害のある人等のコミュニケーションの確保を図ります。

また、手話奉仕員養成講座事業の修了者数については、計画値を下回る実績値となりました。今後は開催時間の見直し等を行い、手話奉仕員の更なる拡充に努めます。

オ. 日常生活用具給付等事業

日常生活用具給付等事業	所管課	障害福祉課
-------------	-----	-------

事業内容	障害のある人の日常生活の便宜を図るため、障害の種類と程度に応じて、各種の日常生活用具を給付します。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標			第6期			第7期					
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
全体	給付 件数	計画値	2,822	2,830	2,838	3,080	3,143	3,208	3,274	3,341	3,409
		実績値	2,900	2,959	2,966	2,995					
		達成率	103%	105%	105%	97%					
介護・訓練支 援用具	給付 件数	計画値	15	16	17	15	16	17	18	19	20
		実績値	10	12	12	5					
自立生活支援 用具	給付 件数	計画値	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		実績値	14	26	26	30					
在宅療養等支 援用具	給付 件数	計画値	26	28	30	32	34	36	38	40	42
		実績値	26	33	25	55					
情報・意思疎 通支援用具	給付 件数	計画値	25	26	27	30	30	30	30	30	30
		実績値	30	28	34	21					
排泄管理支援 用具	給付 件数	計画値	2,731	2,734	2,737	2,975	3,034	3,095	3,157	3,220	3,284
		実績値	2,818	2,859	2,866	2,883					
居住生活動作 補助用具	給付 件数	計画値	4	4	4	4	4	4	4	4	4
		実績値	2	1	3	1					

令和6年度は、計画値を実績値が下回ったものの達成率は97%であり、日常生活用具の給付を通じて、在宅で生活される障害のある人の日常生活の支援をすることが出来ました。

給付件数は年々増加しており、今後も用具が必要な件数の増加が見込まれることから、必要な方への着実な給付を行い、障害のある人の日常生活の円滑化に努めます。

カ. 移動支援事業

移動支援事業	所管課	障害福祉課
--------	-----	-------

事業内容	障害のある人が自立した日常生活または社会生活を営むために、屋外での移動が困難な障害のある人に対して、外出のための支援を実施します。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標			第6期			第7期					
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
全体	延べ 利用時間	計画値	25,990	27,664	29,859	30,324	31,243	32,188	33,162	34,164	35,196
		実績値	20,815	24,066	27,543	28,904					
		達成率	80%	87%	92%	95%					
	利用者数	計画値	289	309	331	297	307	316	326	337	347
		実績値	252	270	293	280					
	実施 箇所数	計画値	77	83	91	88	94	100	107	114	122
実績値		77	78	81	82						
個別支援	延べ 利用時間	計画値	25,623	27,285	29,468	30,084	30,987	31,916	32,874	33,860	34,876
		実績値	20,680	23,880	27,303	28,681					
		達成率	81%	88%	93%	95%					
	利用者数	計画値	262	278	295	282	291	299	308	318	327
		実績値	244	263	286	273					
	実施 箇所数	計画値	50	54	59	63	68	73	79	85	92
実績値		53	54	58	56						
グループ支援	延べ 利用時間	計画値	367	379	391	240	256	272	288	304	320
		実績値	135	186	240	223					
		達成率	37%	49%	61%	93%					
	利用者数	計画値	27	31	36	15	16	17	18	19	20
		実績値	8	7	7	7					
	実施 箇所数	計画値	27	29	32	25	26	27	28	29	30
実績値		24	24	23	26						

令和6年度の利用者数は前年並みで推移したものの、延べ利用時間は増加する結果となりました。グループ支援についても、利用者数および述べ利用時間ともにほぼ横ばいで、安定した利用状況がみられています。

今後は、利用者のニーズの多様化に対応することが求められており、より柔軟かつ効果的な支援体制の整備が課題となっています。そのため、利用実態の把握を継続して行いながら、必要なサービスを適切に提供できるよう取組を推進してまいります。

キ. 地域活動支援センター

地域活動支援センター事業	所管課	障害福祉課
--------------	-----	-------

事業内容	障害のある人の地域生活支援の促進を図ることを目的に、地域活動支援センターにおいて、障害のある人に対する創作活動、生産活動などの基礎的事業を行うとともに、医療・福祉および地域の社会基盤との連携強化のための調整や機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標			第6期			第7期					
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
基礎的 事業	実施 箇所数	計画値	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2					
		達成率	100%	100%	100%	100%					
機能強化 事業 (市内)	利用者数	計画値	747	770	794	698	710	722	734	746	758
		実績値	710	663	893	590					
		達成率	95%	86%	112%	85%					
	実施 箇所数	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1					
		達成率	100%	100%	100%	100%					
機能強化 事業 (市外)	利用者数	計画値	89	90	91	76	77	78	79	80	81
		実績値	78	75	76	71					
		達成率	88%	83%	84%	93%					
	実施 箇所数	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1					
		達成率	100%	100%	100%	100%					

令和5年度は市内の機能強化事業の利用者が、計画値を上回る結果となりましたが、令和6年度は、市内・市外ともに機能強化事業の利用者数については計画値を下回る結果となりました。今後も、利用される方のニーズに添えられるよう、事業の充実に努めます。

ク. その他の事業

(1) 訪問入浴サービス事業	所管課	障害福祉課
----------------	-----	-------

事業内容	在宅で生活する身体障害のある人で、単独での入浴が困難な人の家庭を訪問し入浴サービスを提供することにより、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ります。
------	---

【サービスの計画値と実績】

		第6期			第7期					
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
実施箇所数	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績値	1	1	1	1					
	達成率	100%	100%	100%	100%					
利用回数	計画値	272	272	272	286	286	286	286	286	286
	実績値	194	213	184	194					
	達成率	71%	78%	68%	68%					
利用者数	計画値	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	実績値	7	5	4	4					
	達成率	117%	83%	67%	67%					

利用回数および利用者数は計画値を下回りましたが、訪問入浴を必要とする方に、不足なくサービスの提供を行うことができております。

重度障害者については、自宅で介護する家族の負担が大きくなっていると考えられることから、今後も、当該事業のより一層の周知を図るとともに、利用者に対して入浴サービスを提供することにより、身体の清潔の保持、心身機能の維持、家族の介護負担軽減等を図ります。

(2) 日中一時支援事業	所管課	障害福祉課
--------------	-----	-------

事業内容	障害のある人が自立した日常生活または社会生活を営むために、日中における活動の場を確保し、また、家族の就労支援および一時的な休息を図るための支援を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

		第6期			第7期					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
利用回数	計画値	12,250	12,600	12,950	15,000	15,350	15,700	16,050	16,400	16,750
	実績値	12,548	13,704	15,406	18,072					
	達成率	102%	109%	119%	120%					
利用者数	計画値	175	180	185	200	205	210	215	220	225
	実績値	185	188	211	198					
実施箇所数	計画値	51	53	55	74	76	78	80	82	84
	実績値	45	68	66	70					

実績値においては利用回数、実施箇所数について前年度を上回っており、さらに、計画値を超えたサービス提供ができました。

また、昨年度と比較して利用回数が大幅に増えており、利用者のニーズが高まっていることが伺えます。

今後も社会資源の開発に努めてまいります。

(3) 社会参加促進事業	所管課	障害福祉課、広報課
--------------	-----	-----------

事業内容	障害者スポーツ大会や点字・声の広報等発行事業の実施により、障害のある人の自立と社会参加を促進します。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標			第6期			第7期				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
障害者スポーツ大会事業	参加者数	計画値	625	625	625	625	625	625	625	625
		実績値	0	0	0	470				
		達成率	0%	0%	0%	75%				
点字・声の広報等発行事業	発行回数	計画値	24	24	24	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12				
		達成率	50%	50%	50%	100%				

障害者スポーツ大会事業については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止をしておりましたが、令和6年度より再開しました。

また、点字・声の広報等については、令和3年度より月2回から月1回の発行に変更となり、実績値は計画値どおりとなりました。

今後も障害のある人の自立と社会参加を促進するために事業を継続します。

2. 児童福祉法によるサービス

(1) 児童発達支援	所管課	発達支援センター
------------	-----	----------

事業内容	障害のある子どもに対して、日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得並びに集団生活への適応のための支援を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

		第6期			第7期					
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
日数／月	計画値	1,154	1,374	1,588	1,194	1,254	1,309	1,376	1,441	1,506
	実績値	840	968	1,545	1,727					
	達成率	73%	70%	97%	145%					
利用者数	計画値	189	225	260	232	244	255	268	281	294
	実績値	163	201	236	274					

利用日数と利用者数ともに実績値が計画値を上回りました。

利用日数と利用者数ともに昨年度と比べて増加していることから、サービスの利用ニーズも高く、引き続き、早期からの発達支援に取り組みます。

また、令和6年度に新たに相談支援事業所が開所されたことから、スムーズにサービスの利用につながるよう関係機関との連携を進めます。

(2) 放課後等デイサービス	所管課	発達支援センター
----------------	-----	----------

事業内容	就学している障害のある子どもに対し、授業終了後や休業日に生活能力の向上のために必要な支援や社会交流を促進する活動等を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

		第6期			第7期					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
日数/月	計画値	5,028	5,602	6,177	5,865	6,045	6,201	6,345	6,489	6,573
	実績値	4,766	5,161	6,022	6,163					
	達成率	95%	92%	97%	105%					
利用者数	計画値	385	429	473	493	508	521	533	545	552
	実績値	408	440	471	489					

延べ利用日数は計画値を上回りましたが、実利用者数は計画値を下回りました。子どもの発達支援だけでなく、保護者の就労保障や子どもが長期休暇に安心して過ごすことができる居場所としての役割が求められる等、利用ニーズが多様化しています。

また、サービスの事業所の数は令和5年度と比べて6年度に2事業所減っています。利用ニーズや子どもの状態像は多様化しており、質の高いサービスの提供が求められていることから、事業所の交流会や研修会を実施し、支援の充実に努めます。

引き続き事業所と学校が子どもや保護者の支援について連携できるよう相互理解のための情報提供等の取組を進めます。

(3) 保育所等訪問支援	所管課	発達支援センター
--------------	-----	----------

事業内容	保育所等の施設に通う障害のある子どもに対して、その施設を訪問して、集団生活への適応のための専門的な支援を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

		第6期			第7期					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
日数/月	計画値	14	16	16	39	43	48	50	52	55
	実績値	23	32	28	39					
	達成率	164%	200%	175%	100%					
利用者数	計画値	23	26	26	50	55	61	64	67	70
	実績値	33	41	46	53					

利用日数は計画値通りですが、利用者数は計画値を上回りました。保育所等の就学前施設だけでなく、小学校に在籍する児童もサービスを利用しており、遊びや活動内容、児童への介助方法について専門的な助言を求めるニーズがあります。

また、医療的ケア児や重症心身障害児等の障害の重い子どもも地域の保育所や学校に在籍しており、利用ニーズが増加していることから、サービスの利用が必要な子どもがスムーズに支援を受けることができるように取組を進めます。

(4) 居宅訪問型児童発達支援	所管課	発達支援センター
-----------------	-----	----------

事業内容	通所のために外出することが著しく困難な重症心身障害児などの子どもに対して、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の習得の支援などを行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

		第6期			第7期					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
日数/月	計画値	2	2	2	3	3	3	4	4	4
	実績値	1	2	3	1					
	達成率	50%	100%	150%	33%					
利用者数	計画値	2	2	3	3	3	3	4	4	4
	実績値	1	2	1	1					

利用日数と利用者数は計画値を下回りました。引き続き、子育て相談センター等の関係機関と連携しながらサービスの情報提供を行い、感染症のリスクや重い障害のため通所支援を利用することが困難な子どもに対しても、居宅へ訪問して支援できるように取り組みます。

(5) 障害児相談支援	所管課	発達支援センター
-------------	-----	----------

事業内容	障害児通所支援を利用するすべての障害のある子どもを対象に、サービス利用時に障害児支援利用計画の策定、サービス等の利用状況の検証と計画の見直し、その他サービス事業所等との連絡調整を行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

		第6期			第7期					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
利用者数	計画値	386	430	474	428	486	546	608	673	736
	実績値	313	349	400	495					
	達成率	81%	81%	84%	116%					

利用者数は計画値を上回りました。セルフプランで障害児通所支援を利用するケースもあり、サービスの利用にかかる相談支援の充実を図るため、今後も草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金を活用しながら障害児相談支援事業所の新規開設を進めます。

また、困難ケースに対しては障害児相談支援事業所と、発達支援センターや基幹相談支援センター、関係機関が役割分担しながら支援できるよう連携強化に努めます。

(6)医療的ケア児に対するコーディネーターの配置	所管課	発達支援センター
--------------------------	-----	----------

事業内容	医療的ケアが必要な子どもに対し、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の各関連分野の支援を調整するコーディネーターを配置します。
------	--

【サービスの計画値と実績】

		第6期			第7期					
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
配置人数	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績値	0	1	1	1					

発達支援センターにおいて、医療的ケア児等コーディネーターを配置し、福祉サービスの利用にかかる障害児相談支援を実施するとともに、保育所や学校、市関係課と連携しながら、医療的ケア児や重症心身障害児とその家族に対する相談支援の充実を図りました。

困難ケースについては、滋賀県重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センターと連携しながら支援を進めるとともに、相談支援を通して地域の課題を把握し、医療的ケア児等支援推進協議会等で協議します。

また、市内に医療的ケア児や重症心身障害児に対する相談支援を担う障害児相談支援事業所の新規開設を促し、発達支援センターの医療的ケア児等コーディネーターと役割を分担して、地域の相談支援体制の充実を図る必要があります。